

平成 18 年度合法性・持続可能性証明木材供給  
事例調査・システム検証事業の実行結果  
及び平成 19 年度事業の進め方について

## 1. 平成 18 年度合法性・持続可能性証明木材供給事例調査の実行結果について

### 1) 国内調査

- ① 認証林産物流通実態
- ② 個別企業における林産物調達方針
  - ・ ISO 取得企業の CSR 報告書の収集と分析
  - ・ 民間企業の「環境目標と実績」事例収集
- ③ 地域材認証制度と合法木材供給

### 2) ロシアにおける合法性証明の実態調査

「極東ロシアの森林セクターにおける合法性・持続可能性をめぐる事例調査」

- ① 森林法とガバナンスの概要
- ② 森林資源と林業活動
- ③ 違法伐採対策と森林認証制度への取組み

管理制度の大幅な変更が予定される中、現状把握に努めると共に州政府の違法伐採対策、輸出協会による森林認証制度への取組み、我が国の合法木材供給への反応等を調査

### 3) 極東ロシア・沿海地方における高級家具用木材の違法伐採対策調査

- ① 高級樹種資源と加工流通
- ② 希少資源の開発リスク評価

ロシア沿海州において生産される主としてナラ、タモ等の広葉樹は、高い単価で取引されるためしばしば違法伐採が問題にされる。また、ほとんどの原木は中国に輸出され、製材、家具等の製品にして輸出される。

調査では高級木材の生産実態、中国との貿易、ロシア及び中国の加工工場への聞き取り調査など実施。

### 4) インドネシアにおける合法性証明の実態調査

- ① 森林法規
- ② 木材産業と木材生産、加工流通、輸出過程の問題点
- ③ 違法伐採への取組み

政府（国際的取組み、木材合法性基準（WLS）、独立監査機関等）

NGO の活動

主要な森林認証制度

- ④合法性証明制度に対する関係者の対応
- ⑤提言

5) 中国における合法性証明制度の実態調査

- ① 森林関係法令
- ② 木材生産・加工・貿易に関する法制度
- ③ 森林経営、木材生産・流通に関する税制
- ④ 森林資源と木材生産基盤並びに木材貿易の現状
- ⑤ 木材流通にかかる市場の形成と商業制度
- ⑥ 木材加工業の現状と原木調達、製品販売、輸出実態
- ⑦ 違法伐採問題への行政の対応、NGO、消費者等の取組み
- ⑧ 森林経営認証、CoC 認証の現状と問題点

中国林業科学院国際部及び林業科技情報研究所との共同研究

6) 主要木材輸出国の森林伐採関連法制度調査

調査対象国：ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、PNG、マレーシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ビルマ、タイ、ラオス 計 12 カ国

調査項目：森林法関連法令、木材生産、伐採、加工、輸送、輸出に関する法令の違反事例

## 2. 平成 18 年度合法性・持続可能性木材供給システム検証調査の実行結果について

- 1) 合法木材認定事業者アンケート調査  
認定事業者 4,300 社に対するアンケート調査（回答数 1,700 社）
- 2) 17 道府県木連による面接調査 約 110 社
- 3) 追跡調査 約 20 例

**平成 19 年度違法伐採総合対策推進事業  
合法性・持続可能性証明木材供給事例調査・システム検証事業計画(案)**

(1) 事業の目的

本事業は、合法性・持続可能性が証明された木材・木材製品の円滑な供給が可能となるよう、関係者から構成される協議会を設置し、合法性・持続可能性を証明する取組事例等の調査、業界団体の自主的取組の実地検証、情報提供・指導助言を行うとともに、合法性・持続可能性が証明された木材利用の重要性の普及啓発等を実施するものである。

(2) 事業の内容

ア 協議会設置事業

イ 合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業

国内・海外における、需要側と供給側の連携等に基づく民間レベルでの自主的な違法伐採対策の取組事例、各種森林認証制度、主要木材輸出国の森林伐採に係る法規制等について、調査を行う。

ウ 合法性・持続可能性証明システム検証事業

各業界団体による自主的な取組の段階的な改善を図るため、業界団体による自主的取組について現地での調査・検証を実施する。

国内においては認定団体の認定事業運営の実態及び合法木材の利用実態、また海外においては新しい認証制度の検証調査を行う。

エ 合法性・持続可能性証明システム普及・啓発事業

(3) 事業計画

ア 協議会設置事業

イ 合法性・持続可能性証明木材供給事例調査事業

① 国内調査

木材関連企業の環境報告書、HP 等から先進企業の合法木材調達の実態を把握し、優良事例は広く紹介する。

各地で実施されている地域材認定制度等について全国 47 都道府県から事例を収集し、合法木材供給ガイドラインとの整合性があり、有効に機能している事例を広く紹介する。

② 海外調査

前年度に引き続き木材輸出国の森林関連法規、合法性証明制度、森林認証制度などの事例を調査する。調査対象国は、マレーシア、ロシア(シベリア)、中国、ラオス、カンボジア、PNG 等(うち 4 地域)

調査の実施に当たっては友好団体、環境 NGO などの協力を得る。

ウ 合法性・持続可能性証明システム検証事業

① 国内調査

合法木材供給体制の整備の状況と運営に関する現地調査（全国 15 団体）及び国の機関等による合法木材の利用実態をアンケートと聞き取りにより調査する。代表的事例については木材調達のトレイサビリテイ調査を実施する。

② 海外調査

海外の合法木材供給体制（2 地域）について、その制度の実態把握と合法木材の貿易実態を調査し、必要に応じて指導助言する。調査地域は未定。実施に当たっては本協議会・WG 委員及び友好団体、NGO の協力を得る。